

アンヘル・グリアOECD事務総長による気候変動に関する講演について

2015年7月

OECD日本政府代表部

2015年7月3日、アンヘル・グリアOECD事務総長は、ロンドンにて「気候：何が変わり、何が変わっていないか、そして何ができるか－COP21まで6か月 (Climate: What's changed, what hasn't and what we can do about it - Six Months to COP21)」と題した講演¹を行いました。なお、プレスリリース（英語及び日本語）及び講演内容（英語）はOECDのウェブサイト²から閲覧できます。

<講演の要約>

- 1 約2年前の講演³における、今世紀末までに世界の温室効果ガス排出量をネットゼロにする必要があるとのメッセージは議論を呼んだが、今日では社会通念となり、一般的に共有された目標となっている。それ以来、化石燃料の優位は変わっていない。他方、化石燃料の価格は大きく変わったが、低炭素経済への移行の機会を逸してきている。
- 2 政府の気候変動対策を自制しているのは、①持続可能な成長と低炭素経済への移行のジレンマ、②気候政策は特定の多排出産業の競争力を重大に変え得るとの懸念、③地平線の悲劇（政府や財界が意思決定に長期的な考慮を内部化するのに失敗すること）、④開発は脱炭素化の前に来るものだという考え、⑤炭素のもつれ（政府や資産所有者が化石燃料に投資し、その収益に依存していること）である。
- 3 炭素のもつれを解くには、①強力で信頼でき、予測可能なコア気候政策、②低炭素経済への移行と既存の政策決定の調和、③低炭素経済への移行のための長期投資の奨励と、資本コストの低減、④石炭の再考、⑤イノベーションが必要である。

¹ ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) と Aviva Investors が共催し、ClimateWise（気候変動リスクに関する保険業界のグループ）の協力により開催。LSE 教授のニコラス・スターン卿が司会を務めた。

² OECD によるプレスリリース

- ・ [World must weigh the true cost of coal to be serious about climate - OECD's Gurría](#)
- ・ [気候変動に真剣に取り組むには、石炭がもたらす真のコストを審査すべき - OECD グリア事務総長の発言](#)

³ 2013年10月にグリア事務総長がロンドンで行った講演「[The climate challenge: Achieving zero emissions](#)」。要点は以下のとおり。

- ・ 今世紀の後半に化石燃料からの温室効果ガスの正味の排出量をゼロ（ゼロ・エミッション）にするために、政府は直ちに行動を取る必要がある。容易な手法のつまみ食いではごまかせない。
- ・ 政策面での挑戦に対応するためのアクション・アジェンダとして、①炭素に価格を付けること、②化石燃料補助金を改革すること、③不明瞭かつ一貫性のない政策の見直しが必要。
- ・ ゼロ・エミッションへの転換は、新たな成長の原動力である。

- 4 OECD、IEA（国際エネルギー機関）、NEA（原子力機関）、ITF（国際交通フォーラム）が協働して、低炭素経済への移行と既存の政策決定の潜在的な不調和について、最初の経済全体のグローバルな診断を行った⁴。政府は、これらの不調和の解決方法を検討し、全ての大臣が彼らの政策をいかに橋渡ししたかについて定期的に報告することを確保する必要がある。
- 5 政府は新たな石炭が市民にとって良い取引であるのかを真剣に疑う必要がある。経済耐用年数を全うできない石炭資産が出てきて、行動が遅ればより多くが座礁する可能性がある。途上国は総社会便益と総費用を考量する必要がある、もし石炭がまだ有利であればそれがいつまで続くのかを判断する信頼できる評価ツールが必要である。実現可能な代替エネルギーがない場合のみ石炭火力発電に支援を提供している援助国や国際開発金融機関があるが、これは本当に例外的でなければならぬし、古い発電設備の廃止に直面している先進国にも大いに当てはまる。
- 6 各国にとっての真の課題は、ある年の排出削減目標を達成することではなく、国際社会全体として今世紀末までに必要なネットゼロ炭素の世界に向かうための各国の確かな経路を作ることである。
- 7 根本的な問題は、どうやって炭素集約的な現在からゼロネット炭素の将来に移行するための経路を作るかであり、関与（engagement）、評価（evaluation）、進化（evolution）の3つが決定的に重要である。すなわち、①先進国と途上国両方の全ての主要経済の完全な関与、②行動や資金などの約束・貢献のモニタリング・評価・報告、③当初の高い野心の設定と、各国の目標と経路がその野心と矛盾がないかの照合が必要である。
- 8 もしCOP21で十分な進捗が得られなければ、その費用が脆弱な社会に降りかかることになり、持続可能な開発目標も失敗するだろう。より効率的で、よりクリーンで、より健康的な世界への移行に取り組むべきである。

⁴ 低炭素経済のための政策調和プロジェクトは、2014年OECD閣僚理事会で採択された、気候変動に関する2014年閣僚声明において、OECDがIEA、NEA及びITFと協力して、低炭素経済への移行のための政策の調和の方策について検討し、今年の閣僚理事会に報告することとされたことを受けて実施されたもの。概要・成果物は[OECDウェブサイト](#)及び[当代表部作成概要](#)を参照。